



平成 24 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 石 原 産 業 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 藤井 一孝
(コード番号 4028 東・大 第1部)
問合せ先 取締役財務本部長 寺川 佳成
(TEL. 06-6444-1850)

連結子会社（石原化工建設株式会社）との合併に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 7 日に締結した合併に関する基本合意についての覚書に基づき、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である石原化工建設株式会社（以下、石原化工という。）と合併契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

平成 23 年 11 月 7 日に発表しましたとおり、当社と石原化工との間で分散していた設備保全・工務機能について当社へ移管・統合する施策の一環として、石原化工と合併します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成 24 年 2 月 10 日
合併契約書調印	平成 24 年 2 月 10 日
合併期日	平成 24 年 4 月 1 日(予定)

(注) 当合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項（簡易合併）の定めにより、また石原化工においては同法第 784 条第 1 項（略式合併）の定めにより、両社とも株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする合併方式で、石原化工は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

石原化工は、当社の 100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商 号	石 原 産 業 株 式 会 社 (合 併 会 社)	石 原 化 工 建 設 株 式 会 社 (被 合 併 会 社)
(2) 事 業 内 容	酸化チタンを軸とする無機化学分野 と農薬を軸とする有機化学分野にお ける化学工業製品の製造・販売	総合建設業 (注 1)
(3) 設立年月日	昭和 24 年 6 月 1 日	昭和 36 年 4 月 1 日
(4) 本店所在地	大阪市西区江戸堀一丁目 3 番 15 号	三重県四日市市石原町 1 番地
(5) 代 表 者	取締役社長 藤井一孝	取締役社長 松尾哲彦
(6) 資 本 金	43,420 百万円	49 百万円
(7) 発行済株式総数	403,839,431 株	98,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	1,915 名 (連結) (平成 23 年 3 月 31 日現在)	－ (注 2)
(10) 大株主および 持株比率 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	三井物産(株) 13.56% イー・シー・シー・エス エヌ・アイ ペルチマ マネジメント エヌ・アイ (常任代理人)(株)三菱東京UFJ 銀行 3.96% ユー・ピー・エル・ジャパン(株) 2.90% ザ・チェース マンハッタン バンク エヌ・アイ ロンドン エス・エル・オムニバス アカント (常任代理人)(株)みずほコーポレート銀行 1.64% I S K 交友会 1.53%	石原産業株式会社 100%
(11) 財政状態及び経営成績	平成 23 年 3 月期 (連結)	平成 23 年 3 月期 (単体)
純 資 産	48,158 百万円	4,800 百万円 (注 3)
総 資 産	172,429 百万円	4,800 百万円 (注 3)
1 株当たり純資産	120.31 円	48,979.59 円 (注 3)
売 上 高	99,057 百万円	11,944 百万円
営 業 利 益	9,038 百万円	496 百万円
経 常 利 益	6,163 百万円	468 百万円
当 期 純 利 益	4,850 百万円	406 百万円
1 株当たり当期純利益	12.12 円	4,148.35 円

- (注) 1. 合併期日までに、建設業は廃業を届出る予定であります。
2. 吸収合併時点で石原化工の従業員は在籍しません。
3. 平成 23 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基準とした会社分割後の純資産ならびに総資産の見込み額、1 株当たり純資産を記載しております。

4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金は、いずれも合併前と同様であります。

5. 業績に与える影響

本合併は来期に実施するものであり、今期業績に与える影響はありません。

当社が石原化工を吸収合併することによる業績への影響は、来期の個別業績において特別利益（抱合せ株式消滅差益）として約 47 億円が発生する見込みであります。100％連結子会社との吸収合併のため、連結業績への影響はありません。個別業績への影響額については、平成 24 年 5 月中旬に発表予定である来期の個別業績予想に含めて発表します。

以上